



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月30日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社

上場取引所 東

コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福原 賢浩

TEL 0463-22-8800

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

2018年11月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	57,157	0.3	4,158	1.3	4,297	3.8	2,729	1.2
2018年3月期第2四半期	57,349	0.1	4,105	10.0	4,141	9.2	2,698	11.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 4,488百万円 (43.5%) 2018年3月期第2四半期 3,128百万円 (47.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	221.65	
2018年3月期第2四半期	218.78	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	151,990	59,810	36.5
2018年3月期	149,533	55,766	34.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 55,429百万円 2018年3月期 51,530百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		3.50		17.50	
2019年3月期		17.50			
2019年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「一」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は35円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,200	2.1	5,990	7.6	5,920	8.6	3,540	16.4	287.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	12,600,000 株	2018年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	327,922 株	2018年3月期	267,761 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	12,315,061 株	2018年3月期2Q	12,332,951 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米中を中心とした通商問題の動向やアジア新興国等の景気の下振れリスクなど海外経済の不確実性や金融資本市場の変動への懸念に加え、日本国内の相次ぐ自然災害が経済に与える影響により、先行き不透明な状況で推移しています。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は571億5千7百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は41億5千8百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は42億9千7百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億2千9百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、2018年3月のイオンモール座間開業に伴い、小田急相模原駅および南林間駅からの直行便を運行開始したことなどにより増収となりました。また、お客様がスムーズに乗降しやすいノンステップバスを51両導入するとともに、5月には辻堂駅北口～湘南ライフトاونおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス間の2系統の路線において連節バス「ツインライナー」による運行を開始し急行運転を実施したことに加え、9月に空港リムジンバス「田村車庫・本厚木駅～羽田空港線」において東名大和バス停への乗り入れを開始するなど、さらなる輸送の効率化および利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光㈱にて、積極的な営業に努めたことで旅行エージェントより新規契約を受注するなど稼働率は向上したものの、契約単価が減少し減収となりました。

乗用業においては、前期より導入した車椅子でのご利用など乗り降りしやすいユニバーサルデザインの次世代型タクシー「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」の導入を進め、利便性向上を図るとともに、スマートフォンアプリや音声自動受付（IVR）による無線配車サービスなどにより顧客獲得に努めましたが、乗務員不足による稼働減などが影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は303億7千5百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は22億4千1百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、新たに横浜市磯子区洋光台にて5月より開始した戸建分譲が完売したことに加え、伊勢原市桜台にて小田急不動産㈱およびセコムホームライフ㈱とのマンション共同事業「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を前期から引き続き行ったことにより増収となりました。また、藤沢市羽鳥において大和ハウス工業㈱および㈱長谷工コーポレーションと総戸数914戸の大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の販売を進めました。

賃貸業においては、前期に新規テナントが入居した「厚木第一ビル」の賃貸収入が通期寄与したほか、積極的な誘致活動を推進し、9月より「港南中央ビル」にて新規テナントへの賃貸を開始しました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は27億3千4百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は12億円（前年同期比7.2%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ㈱にて、前期にマイナーチェンジしたメルセデス・ベンツ「Sクラス」、6月から7月にかけてフルモデルチェンジした「Gクラス」や「CLSクラス」などの新車に加え、中古車の販売が順調に推移しました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にて、新規車検獲得に向け営業活動を強化したことにより車両点検整備の売上が増加しましたが、大型バス代替需要の減少により減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は146億7千6百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は1億5千8百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(その他の事業)

流通業においては、㈱神奈中商事にて、原油高の影響に伴い燃料の販売単価が上昇したことに加え、駐車場整備や内装工事の新規受注など売上が順調に推移したことなどにより増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、横浜ビルシステム㈱にて、大型商業施設の清掃管理業務における新規受注を獲得したことに加え、空調設備更新などの設備管理業務が増加したことなどにより増収となりました。

商用車架装業においては、物流会社からコンテナ専用車架装の新規受注を獲得したことに加え、トラックメーカーからのカプラ架装の受注が増加したことなどにより増収となりました。

ビル管理業においては、㈱アドベルにて、前期に受注したリゾートホテルに付帯するスパ施設の清掃業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

ホテル業においては、旅行エージェントへ積極的な営業活動を行い宿泊客が増加したことなどにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、4月に「ドトールコーヒョップ相模原駅前店」をリニューアルし、顧客満足度の

向上に努めました。9月には「らーめん花樂四之宮店」を「北海道らーめん麵処うたり平塚四之宮店」へ業態変更し、ラーメン業の新ブランド店舗として新規顧客の開拓に努めました。また、前期に開業したオムライス店2店舗が通期寄与したものの、6月に「TSUTAYA港南中央店」を閉店したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は149億7千万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、各社におけるアルバイト・パート人件費の増加などにより、営業利益は6億9百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

総資産は、固定資産の減価償却による減少がありましたが、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて24億5千7百万円増加し、1,519億9千万円となりました。

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて15億8千6百万円減少し、921億8千万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて40億4千3百万円増加し、598億1千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益41億6千万円に減価償却費などを加減した結果、66億1千万円の資金収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出8億9千万円などにより、8億5千8百万円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、56億1千9百万円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億3千2百万円増加し、26億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点において2018年4月26日発表の数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668	2,800
受取手形及び売掛金	9,282	9,234
商品及び製品	6,580	7,666
仕掛品	8	14
原材料及び貯蔵品	475	475
その他	2,791	2,652
貸倒引当金	△61	△73
流動資産合計	21,744	22,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,440	82,513
車両運搬具	44,717	43,775
土地	60,548	60,548
その他	17,102	18,816
減価償却累計額	△99,544	△101,178
有形固定資産合計	105,265	104,476
無形固定資産	1,175	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	17,398	19,724
その他	4,016	4,016
貸倒引当金	△66	△67
投資その他の資産合計	21,348	23,673
固定資産合計	127,789	129,220
資産合計	149,533	151,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,322	6,436
短期借入金	18,825	14,833
未払法人税等	1,049	1,246
賞与引当金	2,265	2,177
その他	12,578	14,666
流動負債合計	42,042	39,361
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	16,654	15,887
役員退職慰労引当金	25	25
退職給付に係る負債	4,590	4,451
その他	15,454	17,454
固定負債合計	51,724	52,818
負債合計	93,767	92,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	43,022	45,536
自己株式	△710	△936
株主資本合計	46,165	48,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,288	6,888
繰延ヘッジ損益	40	56
退職給付に係る調整累計額	36	30
その他の包括利益累計額合計	5,365	6,976
非支配株主持分	4,236	4,380
純資産合計	55,766	59,810
負債純資産合計	149,533	151,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	30,198	30,258
不動産事業売上高	2,582	2,725
その他の事業売上高	24,568	24,173
売上高合計	57,349	57,157
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	25,132	25,097
不動産事業売上原価	974	1,116
その他の事業売上原価	19,836	19,452
売上原価合計	45,944	45,667
売上総利益	11,405	11,490
販売費及び一般管理費		
販売費	4,639	4,682
一般管理費	2,660	2,649
販売費及び一般管理費合計	7,299	7,331
営業利益	4,105	4,158
営業外収益		
受取配当金	142	154
事故賠償費精算差益	—	115
その他	143	107
営業外収益合計	285	377
営業外費用		
支払利息	204	174
その他	45	64
営業外費用合計	250	239
経常利益	4,141	4,297
特別利益		
固定資産売却益	93	9
補助金収入	78	110
その他	27	1
特別利益合計	198	121
特別損失		
固定資産除却損	52	128
固定資産圧縮損	76	107
その他	4	22
特別損失合計	132	258
税金等調整前四半期純利益	4,207	4,160
法人税、住民税及び事業税	1,292	1,204
法人税等調整額	92	98
法人税等合計	1,385	1,302
四半期純利益	2,821	2,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,698	2,729

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,821	2,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	1,616
繰延ヘッジ損益	66	15
退職給付に係る調整額	5	△1
その他の包括利益合計	306	1,630
四半期包括利益	3,128	4,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,983	4,340
非支配株主に係る四半期包括利益	144	148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,207	4,160
減価償却費	3,122	3,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106	△140
受取利息及び受取配当金	△144	△155
支払利息	204	174
固定資産圧縮損	76	107
固定資産除売却損益 (△は益)	△59	20
売上債権の増減額 (△は増加)	226	47
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△352	△1,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,347	△885
未払消費税等の増減額 (△は減少)	365	△34
預り保証金の増減額 (△は減少)	△47	△62
その他	2,939	2,404
小計	8,061	7,548
利息及び配当金の受取額	153	164
利息の支払額	△186	△155
法人税等の支払額	△1,205	△946
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,822	6,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	100
固定資産の取得による支出	△3,147	△890
固定資産の売却による収入	181	59
投資有価証券の取得による支出	△1	△28
投資有価証券の売却による収入	0	—
短期貸付けによる支出	△3	—
短期貸付金の回収による収入	3	0
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,967	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,066	△3,059
リース債務の返済による支出	△462	△415
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△4,995	△2,500
自己株式の取得による支出	△0	△226
配当金の支払額	△215	△215
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,610	△5,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245	132
現金及び現金同等物の期首残高	2,290	2,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,535	2,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表についても当該会計基準等を遡って適用し、表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,198	2,582	13,901	10,666	57,349	—	57,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	1	2,493	3,998	6,612	△6,612	—
計	30,317	2,584	16,395	14,664	63,961	△6,612	57,349
セグメント利益	2,149	1,119	170	777	4,217	△111	4,105

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,258	2,725	13,232	10,941	57,157	—	57,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	9	1,443	4,028	5,599	△5,599	—
計	30,375	2,734	14,676	14,970	62,757	△5,599	57,157
セグメント利益	2,241	1,200	158	609	4,210	△51	4,158

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。